

開発途上国における国際生活機能分類の活用 —CBRでの脳卒中後アウトカム評価の有用性—

新潟医療福祉大学 理学療法学科・古西勇

Angeles University Foundation・Carmelo C. Cunanan

【背景】

本研究の目的は、開発途上国における地域に根ざしたリハビリテーション (CBR) の現場で、脳卒中後のアウトカム評価として国際生活機能分類 (ICF) を活用することの有用性を、明らかにすることである。

【方法】

対象はフィリピン共和国の地方に住む脳卒中後遺症のある成人とした。Angeles University Foundation (AUF) が大学の地域貢献として CBR を行っているパンパンガ州マガラン市が現場である。AUF は、市当局と協力して、市内に在住する障害のある人たちに対して無償でフィリピンの理学療法士と学生が在宅訪問をする CBR を 2011 年より行なっている。

調査は 2012 年 3 月に実施した。現場との事前調整により、脳卒中後遺症のある人で、インフォームド・コンセントのためのコミュニケーションが可能で本研究の趣旨を理解してもらえる人 8 名を選択し、本研究の対象者とした (表 1)。

疾患別のセットの一つ「脳卒中のための ICF コア・セット」(130 項目、以下コア・セット) を用いた評価票を用意し、インタビューによる評価を行った。なお、言語は英語とし、必要に応じて現地の言語で補足説明を行った。

コア・セットの個々の項目における ICF の評価点の判定結果から、対象者の「活動と参加」の実行状況と能力が「環境因子」とどのように関連しているのかを分析した。思考過程を明確にするため、イタリアの全国規模の調査において Francescutti らが用いた Person-environment interaction classification tree の流れ図に沿って区分に振り分けた。

本研究は、新潟医療福祉大学倫理委員会の承認を受けて実施された (承認番号 17295-120116)。

表 1. 対象者の属性

項目	(n = 8)	
	人数	(%)
女性	3	(38)
配偶者あり	5	(63)
仕事あり	2	(25)
	中央値	(範囲)
年齢 (歳)	66	(44-73)
教育歴 (年)	9	(6-14)
脳卒中病歴 (年)	2.5	(1-10)
入院期間 (週)	1	(1-4)
CBR訪問期間 (月)	7	(2-10)

表 2. 「環境因子」との関連で振り分けた区分別項目件数

区分	中央値	(範囲)
D 経過を追跡		
d1 能力に問題なし	0	(0-0)
d2 能力に軽度な問題あり	0	(0-2)
E 現状維持を追跡確認		
e1 能力に問題なし	0	(0-0)
e2 能力に軽度な問題あり	3	(0-12)
F 促進因子の現状維持を評価確認	2	(0-9)
A 促進因子を付加	0	(0-0)
B 阻害因子を除去	0	(0-1)
C 促進因子見直しと阻害因子除去	4.5	(0-12)

表 3. 区分別に出現頻度の高かった ICF の項目 (コード)

区分	頻度
E 現状維持を追跡確認/e2 能力に軽度な問題あり	
健康に注意すること (d570)	3
持ち上げることと運ぶこと (d430)	2
更衣 (d540)	2
F 促進因子の現状維持を評価確認	
調理 (d630)	3
経済的自給 (d870)	3
歩行 (d450)	2
C 促進因子見直しと阻害因子除去	
細かな手の使用 (d440)	5
手と腕の使用 (d445)	3
更衣 (d540)	3

【結果】

「環境因子」との関連で振り分けた区分別で項目件数が多かったのは「現状維持を追跡確認/能力に軽度な問題あり (e2)」と「促進因子の現状維持を評価確認 (F)」、「促進因子見直しと阻害因子除去 (C)」であった (表 2)。

各区分に振り分けられた項目で出現頻度の高かった項目は、E (e2) で「健康に注意すること (d570)」、F で「調理 (d630)」、C で「細かな手の使用 (d440)」などであった (表 3)。

【考察】

医療や社会保障の制度が十分に整備されていない開発途上国では、日常生活活動の問題へのリハビリテーション以外に健康管理や経済的自立の問題への取り組みが CBR では必要とされる。CBR の現場でのコア・セットを用いた評価方法は、「活動と参加」の実行状況と能力が「環境因子」とどのように関連しているのかを分析するのに有用と考えられる。「環境因子」の評価点との整合性確認など、さらなる検討が必要である。

【結論】

開発途上国において CBR での脳卒中後アウトカム評価として ICF を活用することは、障害のある人たちの抱える問題を幅広くとらえることができ、有用性があると考えられる。

本研究は 2011 年度新潟医療福祉大学研究奨励金萌芽的研究費の助成を受けた。